

第11章 現代エクアドルの社会変動

— 予備的考察 —

キーワード：エクアドル、政治変動、社会経済危機、グティエレス政権

新 木 秀 和*

Social Transformations in Contemporary Ecuador :
A Preliminary Analysis

Key Words : Ecuador, political transformation, socioeconomic crisis, Gutiérrez Government

ARAKI Hidekazu

Like other Latin American and Andean Countries, Ecuador has experienced dramatic transformations in the last two decades under its democratization process, which started in 1979. As a consequence of political transformations during the last 26 years of democracy, two of eleven presidents (Abdalá Bucaram and Jamil Mahuad) could not finish their terms of presidency because of a lack of governability. In the socioeconomic sphere, combined with other factors, the process of neoliberal globalization led not only to a general socioeconomic crisis that peaked in 1999, but to the adoption of a dollarization policy in 2000 as a radical means of attending to the crisis.

In this paper, the author tries to summarize and analyze the main factors and characteristics of the recent social transformations in Ecuador, above all those that occurred during the 1990s and after. The range of topics discussed here involves many aspects : an appearance of new actors like the Indian movement after its general uprisings in 1990, civil-military relations with a focus on the conducts of middle class officers who joined in the so-called civil-military coup attempt in January 2000, the establishment of the Gutiérrez Government with the ex-colonel as chef of the Republic, the situations of social fragmentation and the increase of poverty, and some new tendencies in the transformation of urban spaces and local developments with the appearance of local money, etc.

And even in the depth of socioeconomic crisis, it seems that the social situations of Ecuador would become so radical as in the cases of surrounding countries who are assaulted by terrorism, civil war and so on. What explains the Ecaudorian case? We can not answer the question well yet. This is why some features of transformations in Ecaudorian case must be considered comparatively with the cases of other Andean countries. This is a necessary task for our understanding of the phenomenon. In this manner, the present article will be a simple preliminary analysis for another more detailed study to be done in the future.

* 神奈川大学外国語学部

はじめに	III. 社会変動の背景と要因
I. 民主化後の政治状況	1. グローカル化の流れと国家の位置
1. 政治変動の趨勢	2. 国民アイデンティティと民族アイデンティティ
2. 軍部の影響力	3. 都市空間の変容、地域の再編
3. 先住民運動の活発化	IV. 域内における位置づけ
4. グティエレス政権の成立	おわりに — 比較分析に向けて
II. 社会経済危機とその帰結	
1. ネオリベラリズムとドル化	
2. 社会格差と貧困	
3. 地域通貨の広がり	

はじめに

1990年代以降のアンデス地域において、エクアドルの社会変動も顕著であった。民主化の流れが経済自由化の波動と絡まりあう中、先住民運動の活発化に代表される社会流動化の傾向が顕在化し、それが政治の混迷における軍の位置を際立たせるとともに、社会経済危機へと収斂しつつドル化という極端な経済政策を選択させるに至った。また域内関係では、隣国ペルーとの積年の国境問題に区切りがつけられる一方で、プランコロンビア (Plan Colombia) にみるコロンビア情勢の余波が次第に激しさを増している。そして2003年1月にはグティエレス政権が成立し、元反乱軍人の大統領就任と先住民関連運動体の与党参加が内外の注目を集めた。これらの出来事は域内情勢の流動化の渦中にエクアドルもまた置かれていることを意味するが、では、それはいかなる背景や構造的要因によるものだろうか、またその特徴や意味をどのように把握したらよいのであろうか。

かかる問題意識から本章では、アンデス地域の社会変動の理解に資することを目的に、政治面、経済面、および社会面の状況を概観しつつ、エクアドルをめぐる社会変動の背景と現状について検討する。主要な特徴をまとめることに主眼はあるが、社会変動の底流を読み解きながら、可能な限り域内におけるエクアドル情勢の位置づけにも言及したい。

I. 民主化後の政治状況

1. 政治変動の趨勢

民主化後の24年間におけるエクアドル政治の特徴をまとめることから議論を始めたい。

1979年の民政移管から2005年1月現在までに、エクアドルでは合計6回の政権交替がくり返され(1984、88、92、96、98、2003年)、選挙による制度的民主主義は一応継続してきた。しかしその間にハイメ・ロスドス(Jaime Roldós)からルシオ・グティエレス(Lucio Gutiérrez)まで合計11人の大統領が現れる中、アブダラ・ブカラム(Abdalá Bucaram)、ジャミル・マワ(Jamil Mahuad)両大統領がそれぞれ国会による弾劾およびクーデタ未遂事件によって任期途中で座を追われるなど、政治的混乱が強まった時期も見られた。とくに1997年2月以降の過去6年間における政治の混乱は激しく、ブカラム(1996年8月～97年2月)、ロサリア・アルテアガ(Rosalía Arteaga、1997年2月、2日間のみ)、ファビアン・アラルコン(Fabián Alarcón、1997年2月～98年8月)、マワ(1998年8月～2000年1月)、グスタボ・ノボア(Gustavo Noboa、2000年1月～03年1月)、グティエレス(2003年1月～現在)と、1人の大統領の任期ほどの期間に6人の大統領が交替している。

とくに任期を全うできなかったブカラム政権およびマワ政権の2つの場合を取り上げることで、政治的混乱の要因について分析を加えてみたい。

まずブカラム政権は成立時点から問題含みであった。ブカラム一族はアサド・ブカラム¹⁾の時代からポピュリスト的姿勢が強く、軍とは犬猿の仲になってきた。アサドの甥にあたるアブダラ・ブカラムにはそうした傾向が一層顕著であり、大統領候補となった1988年以降の選挙戦において奇矯な言動のゆえに軍から反感をかい、パナマへの自主亡命と選挙戦度の帰国という状況を繰り返してきた。3度目の立候補で大統領の地位に座したが、言動が物議をかもすことが多く、エクアドルにおける民主政治の未熟さを示すマイナスの事例として、注目や警戒を集めていた。1996年8月に発足したブカラム政権だが、年末までの数カ月にして反ブカラム色を国内

1) レバノン系移民二世であるアサド・ブカラム(Assad Buraram)は、人民勢力集中党(CFP)の結成に加わり、グアヤキル市長を皮切りに政界で活躍した政治家である。そのポピュリスト的姿勢からしばしば軍部と対立した。1978年選挙では、外国移民の子であるために大統領候補になれず、姪の夫であるハイメ・ロルドスと組んで彼の大統領当選を実現させ、自分自身は国会議長になった。アブダラ・ブカラムはアサドの甥である。

に強めてしまうほどの乱脈ぶりであった。そして1997年2月、発足から半年足らずで民衆蜂起を招く結果になり、ブカラム大統領は国会の罷免決議を受けて元首の地位を引きずり降ろされるに至った。この民衆蜂起には先住民運動や社会運動各派も加わったが、背後で軍部が影響力を行使したことが知られている。前述したように、ブカラム一族（ポピュリズム）に対する軍の積年の警戒感が強く働いた訳であり、またもアブダラ・ブカラムはパナマに逃亡している [遅野井 1999 : 270-271]。

ブカラムに比べるならば、1998年8月に発足したマワ政権の滑り出しはむしろ順調であった。キト市長として名をあげたマワならばという期待もシエラ（アンデス高地部）を中心に決して小さくはなかったからだ。しかしながら、やがて政策運営の困難や優柔不断ぶりだけでなく、社会経済危機がきざす中で民間銀行救済における恣意的扱いや政権の腐敗体質が表面化し、不支持が急速に高まっていく。とくに1999年に入ると、経済危機の状況は顕在化し、年の後半になると自国通貨スクレの価値が暴落する傾向が強まった。同時に大統領への不信感や政権運営への不満が次第に高まりをみせ、年末になると大統領退陣を求める動きが社会運動や軍の内部にも蓄積されていった。こうした苦境を打開する目的で大統領が突然発表したのが、2000年1月6日のドル化宣言であった。その経済的な意味合いについては後述するが、このラディカルな政策の発表こそが、反対勢力を立ち上がらせる決定的な契機となり、マワにとっては命取りになった。

2000年1月に発生した事件は、主な特徴をさして「軍民によるクーデタ未遂」事件と評されたり、発生日にちなんで「1月21日」という日付けで想起されたり、あるいは場の反乱という意味合いから先住民たちによる「キト占拠」事件といわれたりと、いくつかの形で表現されている²⁾。事件がいかに記憶されるかは立場や見方によって異なるし、まだ歴史的評価が固まるには時間が足りなさ過ぎるので、ここでは事件の経過を簡単にとらえるにとどめる。つまり事件は、先住民蜂起に発する社会運動各派の抗議行動に一部の軍人が加わることで三権機関の占拠につながり、マワ大統領を失脚させたものの、それに代わって成立した軍民の救国評議会が短命に終わり、ノボア副大統領の大統領昇格によって一応の収拾をみた。事件がエクアドル内外に与えた衝撃の大きさを考えれば、むしろ事件の背景や影響をより構造的にとらえる必要があるだろう。

2) この事件の経緯や意味については新木 [2000a ; 2000b ; 2002]、Lucas [2000]、Dieterich [2000]、Saltos [2000] などを参照。

これまで概観してきた政権交代の動きや2000年の事件を分析するには、様々なアクターの動向に目を向ける必要がある。中でも軍部および先住民運動の動向が注目に値する。そこでエクアドル現代政治における両者の動向を取り上げ、それぞれの特徴をまとめたい。

2. 軍部の影響力

前述の政権交代にも示される重要な点のひとつは、民主化過程における軍部の影響である。他の多くのラテンアメリカ諸国と同様にエクアドルにおいても、軍部は大きな政治的影響力を行使してきたし、現在もそうした傾向は基本的に変わっていない。軍事政権の時期は当然だが、むしろ注目したいのは民政移管後の軍部の動向である。民主化の後も、フランク・バルガス (Frank Vargas) によるレオン・フェブレス (León Febres) 大統領の拘禁事件 (1986年) やブカラム政権崩壊への影響力行使 (1997年、前述) のように、あるいは対ペルー国境紛争の再燃 (1995年) と終結 (1998年) における戦闘や監視のように、個人ないし組織としての軍の影響力が表面化する場合が何度かあった。またエクアドル軍部には経済活動を拡大してきたという特徴があり、軍需産業だけでなくホテル (ホテル・マリオット) や銀行 (ルミニャウイ銀行) の経営にも進出している³⁾。

2000年1月の事件は軍の内部に亀裂を生み、大佐たちの行動が軍首脳部との距離を拡大した。1990年代後半を通じて軍部は社会各層との交流に積極的になっていたが (Programa de Estudios Interamericanos-PUCE [1997] を参照)、事件を境に閉鎖性や保守性を強めた。軍民交流の気運が回復のきざしを見せるのは2002年まで数年を待たねばならなかった。そしてこの時期にグティエレスが大統領選挙に向けた活動を展開し、2003年1月に政権を成立させることになる。

3. 先住民運動の活発化

1990年以降のエクアドルにおいて顕著な出来事は先住民運動が活発化し、内政における主要な政治勢力のひとつになったことである。それには先住民組織および先住民関連運動体という2つの組織化が関わっている。1986年設立の全国組織 CONAIE (Confederación de Nacionalidades Indígenas del Ecuador、エクアドル先住民連盟) は、1990年6月以降たびたび先住民蜂起を動員するという戦略をとり、様々

3) エクアドル軍の特徴については浦部 [2002: 29-31] を参照。

な要求を掲げて中央政府と折衝を繰り返してきた⁴⁾。他方、1996年に設立したパチャクティック運動 (Pachakutik-Nuevo País) は、先住民だけでなく、労働運動や社会運動の関係者なども参集する運動体である [Freidenberg y Alcántara 2001: 237-264]。組織の旗は虹がモチーフでインカの伝統を踏まえ、多元的な諸社会層の連帯を象徴している。パチャクティック運動は、選挙プロセスなどを通じて活動を展開することで、先住民運動に寄与してきた。先住民の比重が大きな他のラテンアメリカ諸国と同じくエクアドルでも、1990年代後半に先住民出身の政治家が輩出したが、パチャクティック運動がパイプ役を果たしたことが多い。そしてグティエレス政権では外相と農牧相の2つのポストが先住民政治家に割り当てられた。政権への参加は先住民運動にとり、その力量を試す機会になると見られている。

4. グティエレス政権の成立

では、グティエレス政権の成立はどのような文脈でとらえられるのだろうか。2000年の事件から現在に至る期間の動向を簡単にまとめておこう。

グティエレスは2000年1月の事件で逮捕され6月に特赦で自由の身になると、軍人をやめ政治活動に乗り出した。ただその基盤となる愛国協会党 (Partido Sociedad Patriótica, PSP) は、2002年に登録したばかりの新しい政党である。にもかかわらずグティエレスは2002年10月の選挙で躍進し、翌11月の決選投票では実業家アルバロ・ノボア (Alvaro Noboa) を破って大統領に当選した。グティエレスの当選は驚きをもって受けとめられたが、この事実は少なくとも、エクアドル選挙民が従来型の政治家に飽き足らず新たな人物の登場を求めていたことの表れだと思われる。エクアドル国民の既存政党への不信はアンケート調査に基づく研究からも明らかである。それによれば、既存政党への信頼度は21%にとどまり、反対にカトリック教会、軍部、およびマスメディアに対する信頼度はそれぞれ67%、63%、59%と高い数値を占めている [Seligson y Córdova 2002: 108]。とくに軍/軍人への信頼度の高さはこの国の特徴であり、グティエレスへの集票につながった一因だと考えられる。

「クーデタ首謀者から大統領へ (De golpista al presidente)」。世界の多くのメディアはこのようにグティエレスの当選を報じた。グティエレスは、2000年の事件で中心人物の1人となった。そうした人物が3年後に国家元首の座を獲得したのである。とはいえ当初の予想にもかかわらず、2003年1月の政権成立後、グティエレス政権

4) 先住民運動についてはAlta y López-Bassal [1998]、新木 [2000b; 2004]、Araki [2002]、Barrera [2001b]、Pallares [2002]、Selverston-Scher [2001]などを参照。

はラテンアメリカ諸国はもとより米国や国際金融機関との協調も維持し、基本的に穏健な政策運営を続けている。政治改革の一環として、腐敗汚職防止の機構を大統領直轄で設置するとの意向を明らかにするなど、政権は独自性を示そうと意欲を見せているが、その評価は今後に待たねばならない⁵⁾。

II. 社会経済危機とその帰結

1. ネオリベラリズムとドル化

グローバル化を背景にしたネオリベラリズムと構造調整が継続される中で、エクアドルの場合はとくに、2000年に通貨のドル化という極端な政策が実行された点が際立っている⁶⁾。ブカラム政権下ですでにアルゼンチン流のカレンシーボード制の採用が検討された経緯はあったが、社会経済危機にみまわれたマワ政権の置き土産として、2000年3月の経済変革基本法の成立を経て、半年後の9月9日に米ドルが正式に通貨として採用された。この日の新聞各紙には「スクレ最期の日」、「スクレが死んだ日」などという見出しがおどっており、いくぶんノスタルジーが漂う雰囲気の中ドルへの切り換えは静かに行われた。こうして通貨スクレは、1884年に制定されてから116年におよぶ生涯に幕をとじて法定通貨の地位を失い、1927年設立の中央銀行も、通貨発行や為替管理などの機能を失うことで、その役割を大幅に減少させることになった。ドル化には国家主権の問題やより直接的には輸出競争力の低下による貿易収支の悪化などの問題があるが、人びとの生活にとって最大の問題は、社会的な格差の拡大につながる恐れが大きいという点にある。現地のエコノミストによれば⁷⁾、ドル化のマイナス面は政権担当者にも認識されているものの、脱ドル化にはコストが大きすぎるために政策転換を難しくしているようだとのことである。

2. 社会格差と貧困

ネオリベラリズムとグローバリズムの海の中で政治経済の危機が深まると、それ

5) グティエレス政権については新木 [2003a; 2003b] を参照。また筆者は、別稿 [新木2003c] でグティエレス政権下でのネオリベラル路線の継続状況について考察している。

6) ドル化についてはAcosta [2000]、新木 [2001]、UNICEF-Ecuador [2002]などを参照。

7) ラテンアメリカ社会研究所 (ILDIS) の経済学者アルベルト・アコスタ (Alberto Acosta) とのインタビュー (2002年8月23日、キト市) による。

が社会流動化を加速することにつながった。エクアドルにおいても1990年代を通じて社会格差の拡大や貧困状況の悪化が顕著になっている。とりわけマワ政権期に深刻化した社会経済危機の余波は現在もなおくすぶっており、ドル化にもかかわらず、あるいはドル化のために、社会階層の二極化が一層顕著になっているからだ。キトとグアヤキルには立派なショッピングモールがいくつも存在してグローバル経済の華やかな一面を表している反面で、失業や貧困にあえぐ都市や農村の住民はその数を増している。人口の過半数が貧困状況下にあるといわれ、とくに農村部における貧困度が著しい。中間層が下方に分解する傾向も見られた。それが社会不安の増大や都市治安の悪化につながり、生活苦に直面した人びとの中からは、外国移住を選択する者たちが数を増してきた。とりわけスペインへの移住を目的にビザ申請をする人びとの列が、キトのスペイン大使館周辺に見られた。

社会経済状況の悪化を背景に大都市における治安の悪化が加速した。とくに首都キトはかつて「アンデスのオアシス」といわれるほど治安は良かったが、現在はその評価からはほど遠い状況になっている。

3. 地域通貨の広がり

経済の地域的ないしローカルな側面を見ると、地域通貨（ないし代替通貨）とよばれる存在がエクアドルにおいても一定の位置を占めつつある事実が注目されよう。アルゼンチンほど大規模ではないが、この国でもアンデスとコスタの各地に地域通貨のネットワークが広がりつつある。それはシントラル（Sistema de Intercambio y Transacciones Locales、SINTRAL、地域交換取引システム）と総称されるLETS型の通貨で⁸⁾、キト近郊に住むプロモーターたちの指導で普及が進められてきた。まだ関係者の間にしか流通していない段階だが、コタカチ市（キト北方100キロ、オタバロ市の近郊の街）のように先住民のグループがシントラルを活用する例があり、また農村や海岸の各地でも小農民などいくつかのグループが運動を実践している。ドル経済に対する防衛手段のひとつという意味を当然もっており、グローバル化に対抗しながら地域コミュニティを再活性化し、社会的ネットを住民が自発的につく

8) LETS (Local Exchange Trading System、地域交換取引システム) は、1983年にカナダのパンクーパー島でマイケル・リントンが始めた地域通貨であり、その後オーストラリア、ニュージーランド、イギリスなどの英語圏に普及し、さらに現在までに発展途上諸国を含む世界中に広まり、世界で最もポピュラーな地域通貨の一つとなっている。LETS型とは、参加者の相互信用に基づき、モノやサービスの交換を口座上の数字として記録する口座方式（記帳方式）の地域通貨であり、決済に紙幣を使う紙幣方式の地域通貨とは区別される。

り出そうとしている。もちろん、そうした代替的な地域通貨が国家通貨に取って代わるなどというのは早計だろうが、多様な通貨の簇生と共存の可能性は、経済のグローバル化が経済のローカル化とともに進むことがあるという事実を示唆している。

Ⅲ. 社会変動の背景と要因

1. グローカル化の流れと国家の位置

グローバリゼーションは国家の姿や位置に変容を迫っているが、この国家の変容には、地方分権や民営化に見られるローカル世界の再編過程が同時進行している。つまり国家をはさんでグローカル化（グローカリゼーション）の過程が進展しているというべきであろう。エクアドルも例外ではなく、ドル化に象徴されるグローバリゼーションの流れが強まるとともに、後述するように、国家の再編と地域の再編が紆余曲折を経ながら進んでおり、また知識人や実務家によって国家の役割を再評価したり、オルタナティブを模索する努力も続けられている⁹⁾。

2. 国民アイデンティティと民族アイデンティティ

グローカル化が引き起こしている国家の変容は、国民意識の変化と密接な関連をもっている。国民という枠組みもまた、先住民運動などによる多文化主義の動きに連動して、変容を余儀なくされているからだ。そこには国民アイデンティティ (identidad nacional) の問題が表面化している¹⁰⁾。先住民運動は、先住民という民族アイデンティティの強調にとどまらず、多民族多文化を前提としながら国民概念の多元性を示す方向で、国民アイデンティティの内実を問いかけてきた。社会変動の中における国民アイデンティティの問題はナショナリズムの動向にも関連しており、この点にも考慮が必要であろう。

3. 都市空間の変容、地域の再編

都市という空間的な側面でも社会変動の兆しが生まれている。「キト占拠」事件で明らかになったことは、情報通信やメディアの役割もあり、都市空間とくにこの場合はキトの旧市街だが、そこが権力とエスニシティが交渉を行う空間、そして劇

9) 国家の役割の見直しについてはAcosta [1998]、Acosta y Schuldt [1999]などを参照。

10) 国民アイデンティティについてはRadcliffe y Westwood [1999]、Silva [1995]などを参照。

場というべき政治の場になっているということであろう¹¹⁾。植民地主義の象徴ともいうべき世界遺産の町並みが、サバルタンとされる先住民の集団によって占拠され、政治権力のシンボルである三権機関を一時的にせよ支配した事件。とりわけ大統領府のバルコニーから救国評議会の樹立を宣言した三者の姿は、権力の座をめぐる政治交渉が過去500年間の歴史的記憶を想起させるとともに、同時代的な象徴性をも秘めていることを明らかにしたといえよう。もっとも都市空間の変容はそうした事件に限られるものではない。日常的世界の中でもキト旧市街は、先住民や混血の露天商が軒をつらねる生活と商売のインフォーマル空間であり、公園や教会施設前の広場などの公的空間もまた、日常的に政治とエスニシティが交渉を繰り返す場となっている¹²⁾。

他方で、地方の再編という動きが1990年代のエクアドルでも進展してきた。明らかに先住民運動の展開もまた、過去10年ほどの間に活発化した国内各地における地域振興 (desarrollo local) の状況と密接に関連している。ネオリベラリズムの海に投げ出された人びとが、政治の混乱と社会経済の困難を受けて、オルタナティブを模索してきた結果であるし、それはまた国家の再編や地方分権化の動きとも連動している。シエラやコスタ (海岸部) のとくに先住民居住地区で行われている地域振興の実例としては、有機コーヒーのフェアトレード (インタグ地方) やエコツアー (シエラのコタカチ市など、コスタのバイア・デ・カラケス市やエスメラルダス市など、およびアマゾン各地)、そしてサリナス村 (中部アンデス) における地場産業 (アパレル、チーズなどの製造とフェアトレード) などが知られている¹³⁾。また前述の地域通貨運動もこうした地域振興の状況と密接に関連している。付言すれば、大陸から離れ独自の人間社会が形成されているガラパゴス諸島でも、地域の再編 (自治的な利害調整メカニズムの模索など) が進展している。

IV. 域内における位置づけ

これまで見てきたエクアドルの状況は、アンデス域内およびラテンアメリカ域内における社会変動の中でどう位置づけられるであろうか。最後にこの点に言及して

11) キト都市空間の意味づけについてはCarrión [2000]、Carrión y Wollrad [1999]、Barrera [2001a]などを参照。

12) 同上。

13) 地域振興の状況については藤岡 [2003]、狐崎 [2003]、ナマケモノ倶楽部 [2002]、Ramírez [2001]などを参照。

おきたい。

社会変動の渦中にあるといっても、アンデス域内におけるエクアドルの位置には独自性も観察される。左翼運動という面で、エクアドル現代史には本来の意味で革命というべき事件はほとんどなく、また貧困や民族差別に起因する運動がペルーやコロンビアではゲリラ活動という暴力につながったがエクアドルではそれほど過激な活動を引き起こすこともなかった。この反面でエクアドル軍部は、ペルーのベラスコ政権と同様の左翼的傾向を内包し、その改革指向は、1970年代のロドリゲス＝ララ政権のように組織的に表面化したり、2000年の事件における大佐たちの行動を生んだりした。そして先住民運動に注目すると、エクアドルの場合はラテンアメリカで最も活発な全国的運動を展開し、中央政府との交渉を繰り返す中で、国政における主要なアクターとしての地位を確立してきた。メキシコにおけるサパティスタ運動やボリビアのコカ栽培者たちの運動、あるいはチリのマプーチェの運動などと比べても、全国的な展開の規模、政治的な位置、非暴力的行動の維持などの点で、エクアドルの先住民運動の際立った特徴を見出すことができるかも知れない。もとより、こうした先住民運動の比較研究は将来の課題である。

おわりに ―比較分析に向けて

以上の検討から、エクアドルにおける社会変動についてはラテンアメリカやアンデスに共通する側面と、この国の特徴に起因する独自の側面とが指摘できるであろう。共通点として指摘できる点は、ネオリベラリズムやグローバリズムの激流の中で、国家や国民という枠組みが内外から挑戦を受けて変容を余儀なくされており、政治経済の混乱や社会的分断の状況が紆余曲折を経ながらも継続していることである。他の域内諸国とは表面化の違いはあろうとも、先住民運動が提起する多文化主義や民族復権の動き、軍の潜在的影響力、ドル化にみるグローバル経済の侵食などは、ラテンアメリカやアンデスにおける社会変動と共通する特徴を多分に含んでおり、またそれらがさらなる社会変動の動因にもなっている面がある¹⁴⁾。

他方、エクアドルにとりわけ顕著な点をあげるならば、それは、これらの事象における発現形態の独自性に求められよう。つまり他の諸国と同じ事象であってもその表れ方は同じではなく、むしろ先住民運動の活発化や民主化過程における軍の位

14) ネオリベラル経済改革と政治変動の関連については新木 [2003c] を参照。

置、そして両者の相互作用にはエクアドル独自のものが見受けられる。それにドル化という極端なネオリベラル政策が採用されながら、しかし、社会的な分断や矛盾のはけ口が隣国のような流血の内乱状況には必ずしも直結しないという点、換言すれば社会変動の表面化過程におけるエネルギー表出の違いという点にも、何かしらエクアドル的な特徴を指摘できるようなにも思われる。そして、このエクアドルの特徴に関連して次の2点を指摘しておきたい。

1つ目は、国内における多様性とその統合にかかわる面である。国家形成の歴史過程を通じてエクアドルでは、主要な2つの地域であるシエラとコスタ、そしてそれぞれの中心都市であるキト市とグアヤキル市の間で拮抗と補完の関係が顕著となってきた。地域主義 (regionalismo) と呼ばれる現象であり、エクアドルの場合はそれがかなり明確に現れる点に特徴がみられる。つまり政治や経済の面で (あるいは文化や人びとの意識にさえも) 両者の関係性に起因する力学が強く働いており、それが地域や二大都市を包含する全国的な勢力の存在や、全国規模で統合に向かうような力関係の形成を難しくしてしまう要因の1つとなっている。たとえば政党や経済組織がいずれかの地域や都市を基盤にしているがため、選挙や組閣などの機会では、全国的な組織網や影響力を確保するには、政治経済権力の地域的な勢力バランスを配慮しなければ権力基盤を築けないという現実がある。エクアドルにおいてはこうした遠心力と求心力の関係が社会変動のあり方に関係しているのではないかと思われる。

もう1つ注目される点は、ネオリベラル経済改革と社会変動の関係についてである¹⁵⁾。1990年代以降のラテンアメリカで支配的なネオリベラル経済改革の潮流において、エクアドルでもネオリベラル路線の浸透や急進化が社会変動の誘因となってきた。一般にエクアドルについては、国営企業の民営化 (あるいは近代化という名の国家の縮小) がさほど進展せず、ラテンアメリカ諸国の中で経済自由化と構造調整が遅れた国だとみなされる傾向が強いが、こうした判断には一定の注意が必要である。すなわち、民営化の指数が域内水準を下回っているのは確かだが、それは、1970年代を中心とする時代ですらエクアドルではアルゼンチンやチリなどほど国営企業の比重が大きくなかったことで、1980年代半ば以降における民営化度が低くなっているという背景がある。また経済自由化と構造調整が遅れているというイメージについても、現実には必ずしもそうではなく、1992年から94年頃 (とくにシクスト・

15) ネオリベラル経済改革と政治変動の関連については新木 [2003c] を参照。

ドゥラン [Sixto Durán] 政権期) を境にいくつかの指数 (貿易自由化度、金融自由化度など) においてラテンアメリカの平均を上回りチリの水準に近いほどにエクアドルの自由化度は高くなっている¹⁶⁾。社会変動の具体的な状況とその背景を探るには、こうした現実とイメージの食い違いにも目を向けるべきであろう。

これまで述べてきたように、他の諸国に比べエクアドルでは、エネルギーの表出の仕方が革命や内乱につながりにくい側面があるように思われる。この点を含め域内におけるエクアドル情勢の特徴を明らかにするには、理論 (仮説構築) と実証の両面で比較研究を行っていく必要があるが、それは将来の課題とせざるをえない。今後とも、現地調査を実施しながらエクアドル、そしてアンデス諸国の社会変動について分析を継続していきたい。

参考文献

- Acosta, Alberto
1998 *Estado como solución*. Quito : Instituto Latinoamericano de Investigaciones Sociales (ILDIS).
2000 “Ecuador : del ajuste tortuoso al ajuste dolarizado...”, *Ecuador Debate*, No.50 : 67-103.
- Acosta, Alberto y Jürgen Schuldt
1999 *La hora de reactivación : el mito de la falta de alternativas*. Guayaquil : ESPOL.
- Acosta, Alberto y otros.
2000 *Dolarización : informe urgente*. Quito : ILDIS / Abya-Yala.
- Alta, V. ; D. Iturralde y M.A.López-Bassals (eds.)
1998 *Pueblos indígenas y estado en América Latina*. Quito : Abya-Yala.
- 新木秀和
2000a 「先住民と軍人の共闘?—エクアドル1月政変の背景と波紋—」『ラテンアメリカ・レポート』17 (1) : 34-39。
2000b 「噴出するエクアドルの先住民運動—90年蜂起から1月政変へ—」『ラテンアメリカ・カリブ研究』No.7 : 36-43。
2001 「ドル化と通貨の生態学」『イベロアメリカ研究』22 (2) : 65-80。
2002 「2000年キト事件を読む」『ラテンアメリカ・カリブ研究』No.9 : 96-100。
2003a 「エクアドル新政権の課題」『ラテン・アメリカ時報』(1月号) : 1-4。
2003b 「グティエレス政権と先住民運動の現在」『そんりさ』Vol.80 : 7-10。
2003c 「エクアドル—政治変動とネオリベラル経済改革—」『ラテンアメリカ・レポート』20 (2) : 12-19。
2004 「先住民の抵抗、先住民運動の展開」松下洋・乗浩子編『全面改訂版 ラテンアメリカ政治と社会』新評論、273-291。
- Araki, Hidekazu
2002 “Movimiento indígena y estado plurinacional : el caso ecuatoriano” en Yamada Mutsuo y Carlos Iván Degregori (orgs.), *Estados nacionales, etnicidad y democracia en América Latina*. JCAS Symposium Series 15, The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, Osaka, pp.147-160.
- Barrera, Augusto
2001a *Sistema de gestión participativa : municipio del distrito metropolitano de Quito*. Quito : CIUDAD.

16) これらの論点については、Acosta [2000 : 67-103] を参照。

- Barrera, Augusto
 2001b *Acción colectiva y crisis política : el movimiento indígena ecuatoriano en la década de los noventa*. Quito : CIUDAD / Abya Yala / OSAL.
- Carrión, Fernando. (ed.)
 2000 *Desarrollo cultural y gestión en centros históricos*. Quito : Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales (FLACSO)-Ecuador.
- Carrión, Fernando y Dörte Wollrad (compils.)
 1999 *La ciudad, escenario de comunicación*. Quito : FLACSO-Ecuador.
- Dieterich, Heinz
 2000 *La cuarta vía al poder : el 21 de enero desde una perspectiva latinoamericana*. Quito : Abya-Yala.
- Freidenberg, Flava y Manuel Alcántara.
 2001 *Los dueños del poder : los partidos políticos en Ecuador (1978-2000)*. Quito : FLACSO.
- 藤岡亜美
 2003 「ともに育つシェア・トレードを」『月刊オルタ』(1月号):15-17.
- ILDIS
 2002 *Análisis de coyuntura económica : enero 2002-junio 2002*. Quito : ILDIS.
- 狐崎知己
 2003 「地域に根ざした多様な経済を取り戻す」『月刊オルタ』(2月号):7-11.
- Lucas, Kintto
 2000 *La rebelión de los indios*. Quito : Abya-Yala.
- ナマケモノ倶楽部
 2002 『エクアドル環境読本—SLOWなライフスタイルに取り組む人たち—』ナマケモノ倶楽部。
- 遅野井茂雄
 1999 「南米・民主主義の地平」加茂雄三ほか『ラテンアメリカ』自由国民社、245-310.
- Pallares, Amalia
 2002 *From Peasant Struggles to Indian Resistance : The Ecuadorian Andes in the Late Twentieth Century*. Norman : University of Oklahoma Press.
- Programa de Estudios Interamericanos-PUCE
 1997 *Diálogo civil-militar*. Quito : Pontificia Universidad Católica del Ecuador (PUCE).
- Radcliffe, Sarah y Sallie Westwood
 1999 *Rehaciendo la nación : lugar, identidad y política en América Latina*. Quito : Abya-Yala.
- Ramírez, Franklin
 2001 *La política del desarrollo local : innovación institucional, participación y actores locales en dos cantones indígenas del Ecuador*. Quito : CIUDAD / FORHUM.
- Salto, Napoleón (ed.)
 2000 *La rebelión del arcoiris : testimonios y análisis*. Quito : Fundación José Peralta.
- Seligson, Mitchell A. y A. Polibio Córdova
 2002 *Auditoría de la democracia : Ecuador*. Quito : CEDATOS.
- Selverston-Scher, Melina
 2001 *Ethnopolitics in Ecuador : Indigenous Rights and the Strengthening of Democracy*. Miami : The North and South Center at the University of Miami.
- Silva, Erika
 1995 *Los mitos de la ecuatorianidad : ensayo sobre la identidad nacional*. 2a ed. Quito : Abya-Yala.
- Unda Soriano, Mario
 2001 *Ecuador : conflictos sociales en el año 2000*. Quito : CIUDAD / FORHUM / PGU.
- UNICEF-Ecuador
 2000 *Los impactos sociales de la dolarización*. Quito : UNICEF-Ecuador.
- 浦部浩之
 2002 「民主主義は定着するのか?—エクアドルとパラグアイのクーデタ未遂事件—」『アジアワールド・トレンド』8(2):28-35.

平成17年3月31日 発行 非売品

JCAS連携研究成果報告7
『現代ペルーの社会変動』

編集・発行 人間文化研究機構 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター

〒565-8511 吹田市千里万博公園10-1
TEL06 (6878) 8343 (事務室)

印刷 株式会社NPCコーポレーション
〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19
TEL06 (6351) 7271 (代表)
